

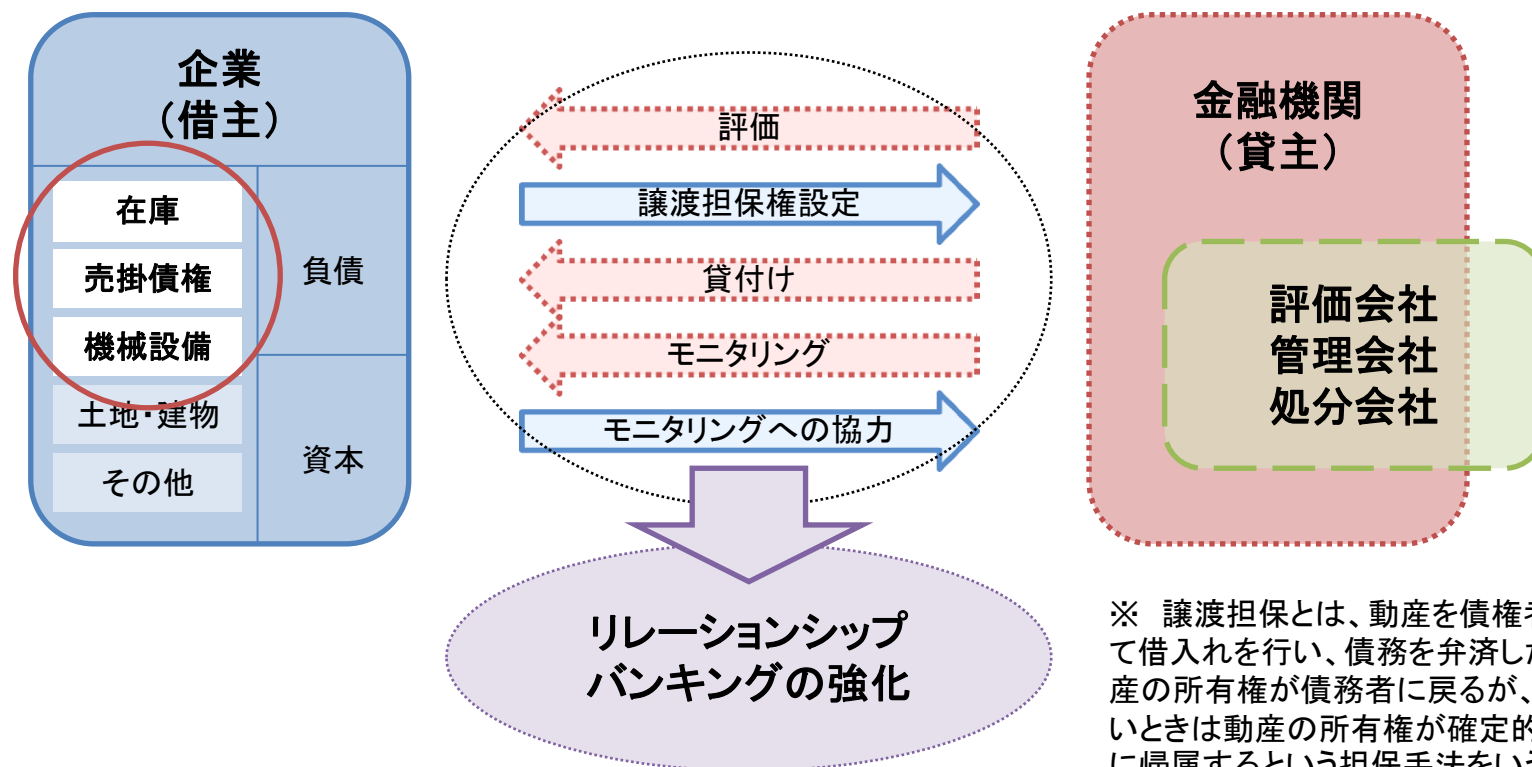
# ABLの普及促進の政策的意義について

平成26年2月24日

経済産業省 経済産業政策局 産業資金課

# ABLの意義

- ABL (Asset-Based Lending)とは、企業が有する在庫、売掛債権、機械設備等の事業収益資産を担保とする金融手法をいう。
  - ・ 不動産担保や個人保証への過度な依存から脱却。【資金調達・融資手法の多様化】
  - ・ 事業の継続的なモニタリングを通じて、リレーションシップバンキングを強化し、企業の経営実態を把握。【信用リスク管理の強化】

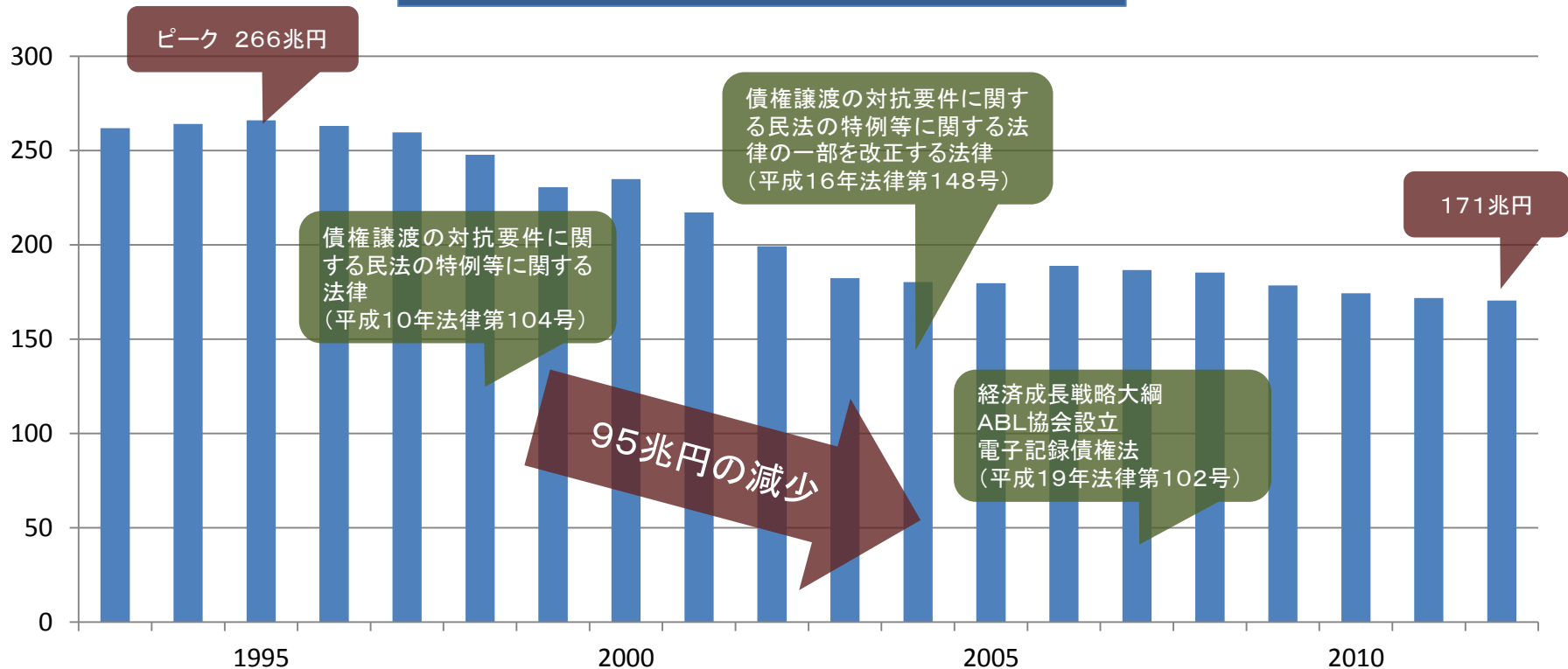


# ABLの普及促進の政策的背景

- 中小企業向け貸出金は減少傾向。
- 不動産価値の下落に伴う担保余力の剥落を受けて、不動産に過度に依存した融資からの脱却が提唱されるとともに、個人保証に過度に依存しない融資が目標として掲げられた。

単位：兆円

## 中小企業向け貸出金の推移



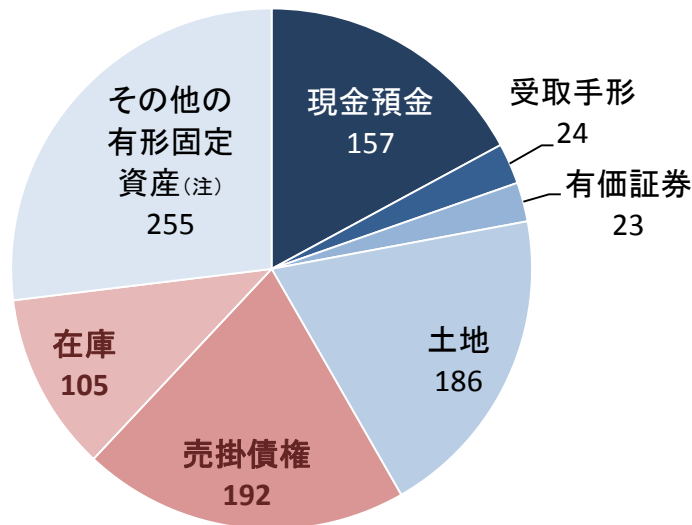
# ABLの普及促進の政策的意義

- 企業が保有する資産のうち、在庫・売掛債権は約300兆円にも及ぶものの、これらの資産はこれまで担保としてあまり活用されてこなかった。

在庫 + 売掛金 > 土地

- ABLは、これらの資産を担保として活用することで、成長資金を拡大する不可欠の金融手法の一つ。

## 企業が保有する資産の状況

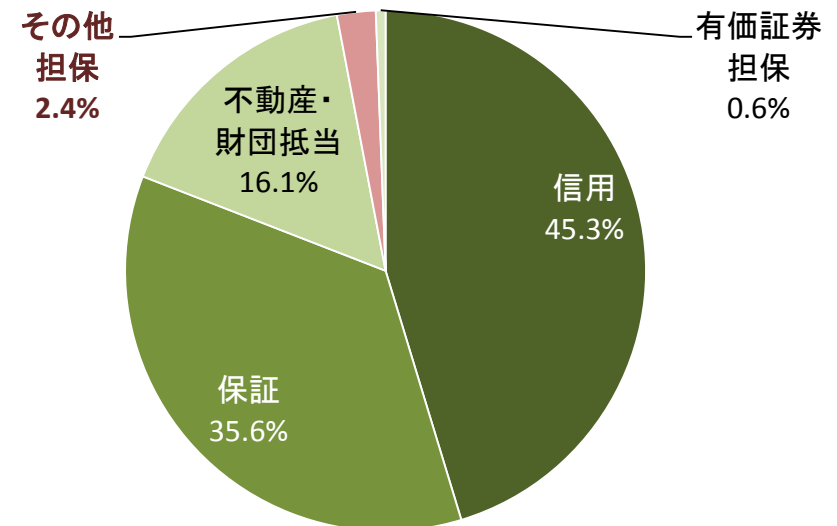


(注) 動産以外に不動産(建物)が含まれる。

単位 : 兆円

(出所) 平成23年度法人企業統計

## 貸出金の担保内訳

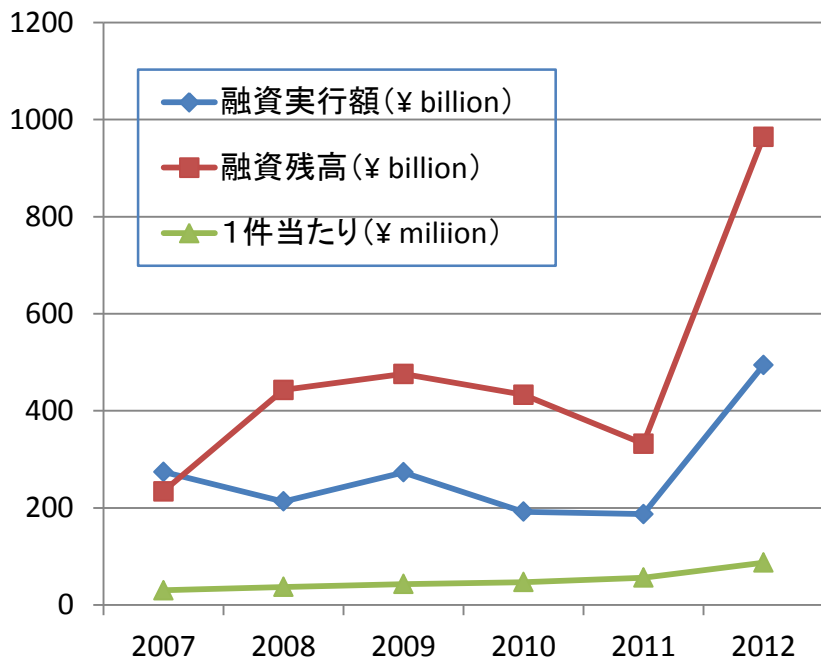


(出所) 日本銀行 4

# ABLの普及状況

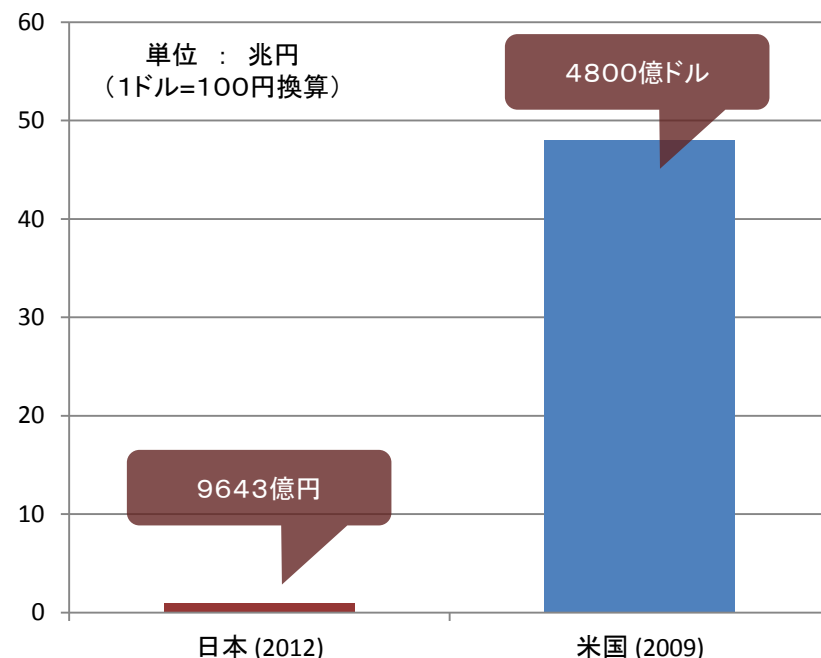
- ABLの事業向け融資に占める比率は、米国では20%に迫っているとされるのに対し、我が国では0.1%程度にとどまっている。
  - 平成24年度の調査では、融資実行額、融資残高のいずれについても減少したが、一件当たり融資実行額は増加傾向にある。試行的な取組等により市場規模が拡大する「黎明期」から、適合性の高い案件が選別される「第二期」に移行したとの見方がある。(平成24年度調査委託事業)
  - 平成25年度の調査(速報値)では、融資実行額、融資残高のいずれについても大幅に増加したが、特定案件による影響や大口の回答の有無といった特殊要因が存在する可能性もある。

## ABLの市場規模 (推移)



(出所) 産業資金課調査委託事業

## ABLの市場規模 (日米比較)



(出所) 産業資金課調査委託事業、日本銀行

# ABLの環境整備

- 経済産業省としては、こうした流動資産を利用した資金調達等を促進すべく、環境整備に取り組んで参りたい。
- 動産・債権譲渡登記制度に関する議論は、こうした環境整備の一環と位置付けられる。

## (ご参考)

平成24年度産業金融システムの構築及び整備調査委託事業（受託者：三菱総合研究所）

「動産・債権担保融資（Asset-based Lending: ABL）普及のためのモデル契約等の作成と制度的課題等の調査」報告書 参考資料2 「ABLに係る法整備のあり方に関する提案書」

[http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2013fy/E002425.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2013fy/E002425.pdf)

産業資金課「債権譲渡の対抗要件制度について」（平成26年1月14日）

<http://www.moj.go.jp/content/000118687.pdf>